

No.	005	—	3001	事務事業名	市税滞納整理業務			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	税務課		係名	収納管理係		電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策	(1) 自主性・自立性の高い自治体運営の推進		
	事業の対象	市税滞納者						根拠法令	地方税法、東温市税条例、東温市国民健康保険税条例				
	事業の目的	最終的	滞納を縮減し、税負担の公平性の確保と、安定的な市民サービスを提供するための財源確保を図ります。					今年度	滞納整理及び滞納処分の執行停止を促進します。				
	活動内容	①	搜索及び自動車のタイヤロックの実施。					④	愛媛地方税滞納整理機構との連携を強化。				
		②	不動産公売マニュアルを作成し、税務課内での公売体制を整備。					⑤	滞納者の財産調査を徹底。				
		③	差押えの対象とする財産を拡充。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標		
		収納率 (一般会計) 現年：滞繰		収納実績額/調定額			%	目標 99.05 : 25.60 実績 99.30 : 33.59	99.10 : 26.10 99.47 : 35.55	99.15 : 26.15	100:100		
収納率 (国保特別会計) 現年：滞繰		収納実績額/調定額			%	目標 93.45 : 24.00 実績 95.71 : 33.37	93.50 : 24.50 95.75 : 33.30	94.00 : 24.55	100:100				
						目標							
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
	直接事業費		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,444 千円	1,457 千円	1,423 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	471 千円	366 千円	405 千円								
		一般財源	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円								
	計(A)	5,415 千円	5,323 千円	5,328 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	3.960 人	23,617 千円	3.303 人	19,858 千円	3.842 人	23,555 千円					
		臨時職員工数・経費	4.000 人	7,708 千円	4.525 人	8,932 千円	3.986 人	7,912 千円					
	全体事業費(A+B)		36,740 千円	34,113 千円	36,796 千円								
一次評価者	収納管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	法令に基づく適正な滞納整理の実施に努め、税負担の公平性を確保していく必要があります。												
有効性	家宅搜索を開始したことで、強制徴収に加え、滞納処分の執行停止を促進していく上でも有効な事業と言えます。												
達成度	昨年に引き続き、現年課税分の収納率は前年を上回り、滞納繰越分の収納率も、近年の高い収納率を維持することができました。												
効率性	事業費が同程度で推移する中、高い収納率を維持しており、効率的に事業を進めていると言えます。												
当面の課題	差押えが可能な財産が不動産しかない者の滞納整理を進めていく必要があります。												
改 革 画	不動産公売に着手します。												
二次評価者	税務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市税徴収計画に基づき、徹底した財産調査と滞納処分を実施した結果、滞納繰越額が減少しました。引き続き、税の公平性と自主財源の確保の観点から、愛媛地方税滞納整理機構及び県市の連携を強化するとともに、搜索や不動産公売等による滞納処分の強化に努める必要があります。												